

富山労働局発表
令和3年1月29日(金)

【照会先】

富山労働局 職業安定部 職業対策課
課長 行澤 隆信
課長補佐 五十嵐 豊博
高齢者対策担当 山岸 さとみ
代表電話 076-432-2793

富山県における外国人雇用状況の届出状況 (令和2年10月末現在)

～外国人労働者数は12,027人。届出義務化以来、過去最高を更新～

富山労働局はこのほど、富山県における令和2年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は、12,027人で、前年同期比183人、1.5%の増加。
(平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)
- 外国人労働者を雇用する事業所数は2,103か所で、前年同期比178か所、9.2%の増加。
(平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)
- 国籍別では、ベトナムが最も多く4,234人(外国人労働者数全体の35.2%)次いで、中国2,915人(同24.2%)、フィリピン1,586人(同13.2%)、ブラジル1,376人(同11.4%)の順。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者数が6,272人で、前年同期比63人、1.0%の増加。「身分に基づく在留資格」が3,749人で、同52人、1.4%の減少。「専門的・技術的分野」が1,271人で、同88人、7.4%増加している。

(添付資料)

- ・別添1 富山県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和2年10月末現在)
- ・別添2 富山県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和2年10月末現在)
- ・別添3 富山県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和2年10月末現在)

富山県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和2年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について

外国人労働者数は12,027人。

前年同期比で183人(1.5%)増加し、過去最高を更新した。

【増加した要因】

- ・技能実習制度の活用により技能実習生の受入れが進んでいること。
- ・政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいること。

○国籍別の状況

- ・ベトナム 4,234人(全体の35.2%) [前年同期比 266人 (6.7%) 増]
- ・中国 2,915人(全体の24.2%) [前年同期比 47人 (1.6%) 減]
- ・フィリピン 1,586人(全体の13.2%) [前年同期比 27人 (1.7%) 増]
- ・ブラジル 1,376人(全体の11.4%) [前年同期比 183人 (11.7%) 減]

○在留資格別の状況

- ・技能実習 6,272人(全体の52.1%) [前年同期比 63人 (1.0%) 増]
- ・身分に基づく在留資格 3,749人(全体の31.2%) [前年同期比 52人 (1.4%) 減]
- ・専門的・技術的分野 1,271人(全体の10.6%) [前年同期比 88人 (7.4%) 増]

- ・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は49人。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について

外国人を雇用している事業所は、2,103か所。

前年同期比で178か所(9.2%)増加し、過去最高を更新した。

○事業所規模別の状況

- ・「30人未満事業所」が1,250か所で最も多く、事業所全体の59.4%、外国人労働者全体の33.1%を占めている。

3 産業別の状況

- ・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、「製造業」が最も多い。
- ・「製造業」は外国人労働者数全体の49.8%、外国人労働者を雇用する事業所全体の35.0%を占める。
- ・前年同期と比較して、外国人労働者数が最も増加した産業は「卸売業、小売業」で135人(12.9%)増加、次いで「建設業」の105人(9.7%)増加となっている。

4 派遣・請負の状況

- ・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は124か所(事業所全体の5.9%)で、前年同期比で2か所(1.6%)減少。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は2,000人(外国人労働者全体の16.6%)で、前年同期比で329人(14.1%)減少。

富山県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】

(令和2年10月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出状況を集計したものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和2年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は2,103カ所であり、外国人労働者数は12,027人であった。これは令和元年10月末現在の1,925カ所、11,844人に比べ、178カ所（9.2%）の増加、183人（1.5%）の増加となった。

なお、外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。 【図1、別表2、参考表-1】

外国人労働者数の増加要因として、技能実習制度の活用により技能実習生の受入れが進んでいること、政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいること等が背景にあると考えられる。

図1 外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移

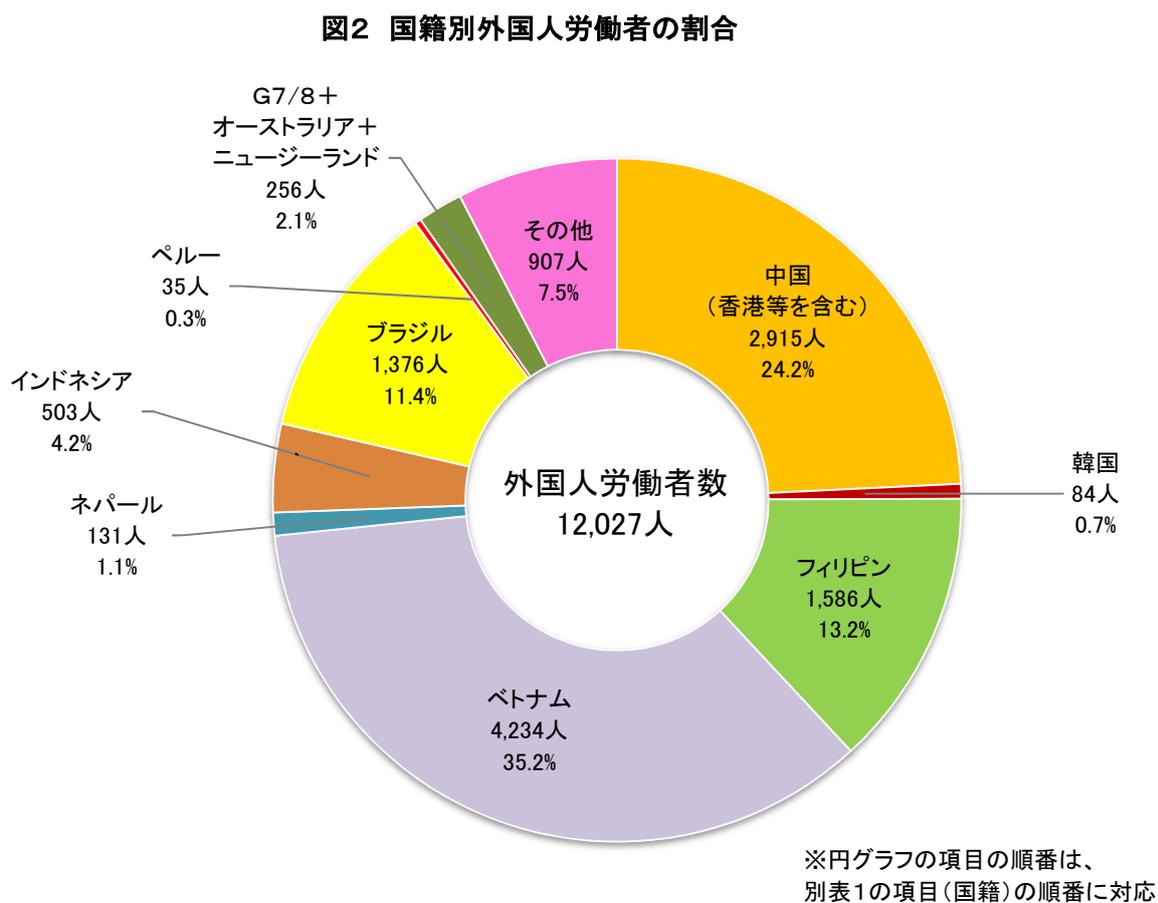


2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 4,234 人で、外国人労働者数全体の 35.2%を占める。次いで、中国 2,915 人 (同 24.2%)、フィリピン 1,586 人 (同 13.2%)、ブラジル 1,376 人 (同 11.4%) の順となっている。

ベトナムについては対前年同期比で 266 人 (6.7%)、フィリピンが同 27 人 (1.7%) の増加となっている。一方、ブラジルについては同 183 人 (11.7%)、中国が 47 人 (1.6%) の減少となっている。

【図 2、別表 1、参考表-4】



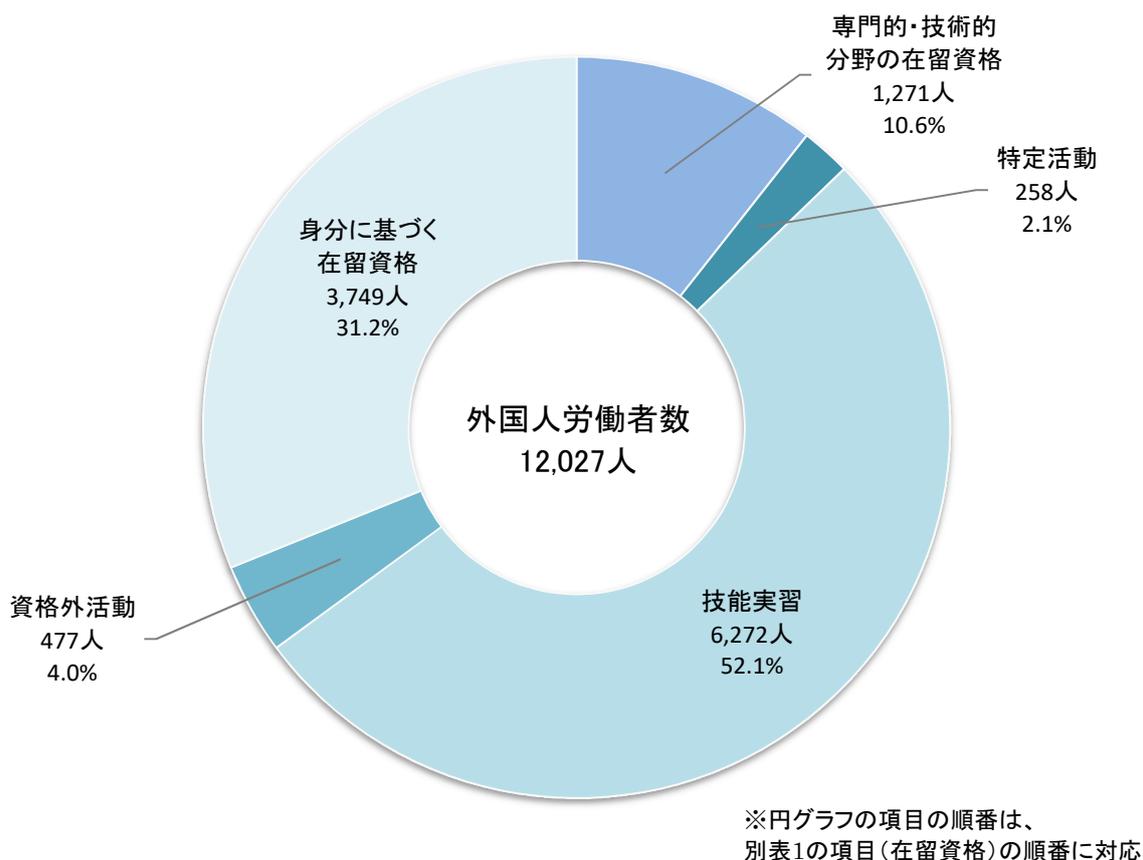
(注1) G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者数全体の52.1%を占め、次いで「身分に基づく在留資格」が31.2%「専門的・技術的分野の在留資格」が10.6%となっている。

「技能実習」の外国人労働者は、6,272人と前年同期比で63人(1.0%)増加し、「身分に基づく在留資格」は52人(1.4%)減少、「専門的・技術的分野の在留資格」は88人(7.4%)増加している。【図3、別表1、参考表-5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は49人となっている。【別表9】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



(注1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(注2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

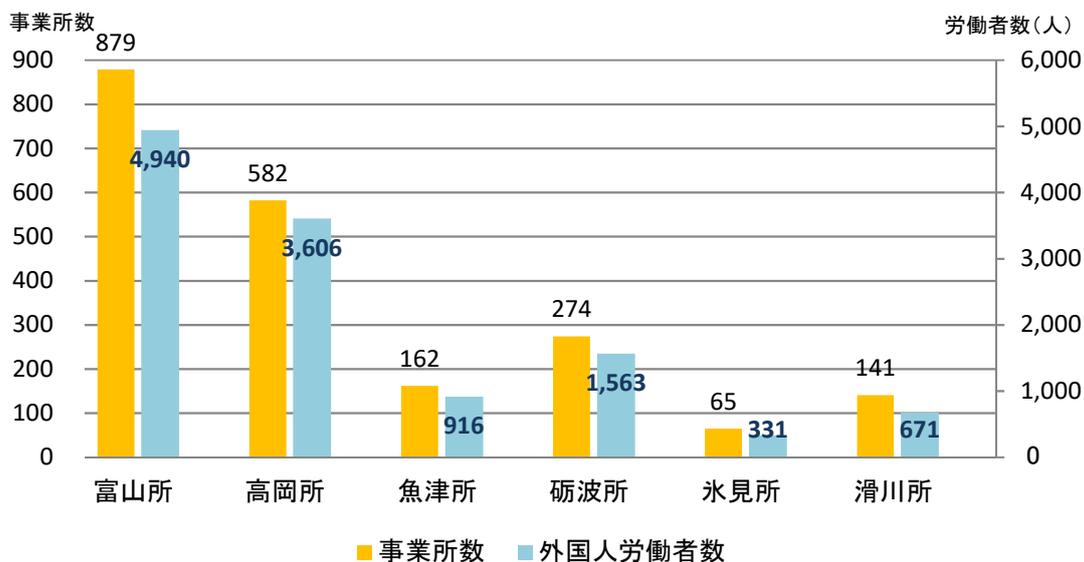
(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が86.2%となっている。中国は「技能実習」が45.8%、次いで「身分に基づく在留資格」が32.2%となっている。フィリピンは「身分に基づく在留資格」が60.2%、「技能実習」が35.6%となっている。ブラジルは「身分に基づく在留資格」が99.8%となっている。【別表1】

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 安定所別にみると、富山所が 41.8%を占め、次いで高岡所 27.7%、砺波所 13.0%となっている。

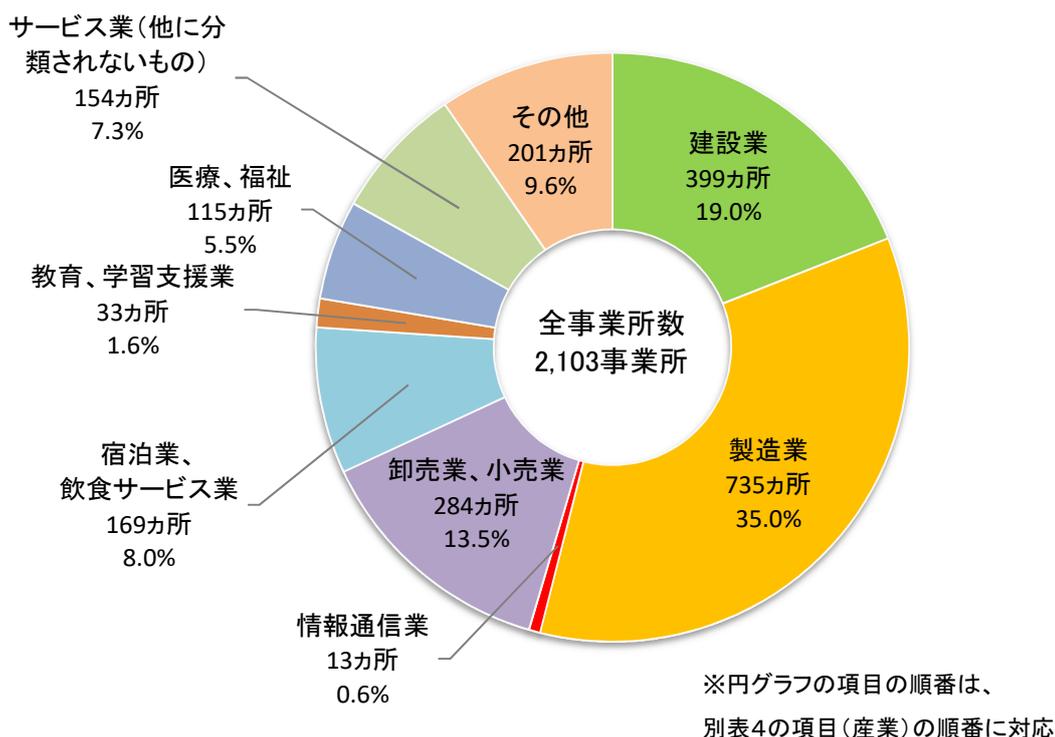
外国人労働者数を安定所別にみると、富山所が 41.1%を占め、次いで高岡所が 30.0%、砺波所 13.0%となっている。 【図4、別表2】

図4 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数



(2) 産業別にみると、「製造業」が 35.0%を占め、次いで「建設業」が 19.0%、「卸売業、小売業」が 13.5%となっている。 【図5、別表4、参考表-2】

図5 産業別外国人雇用事業所の割合

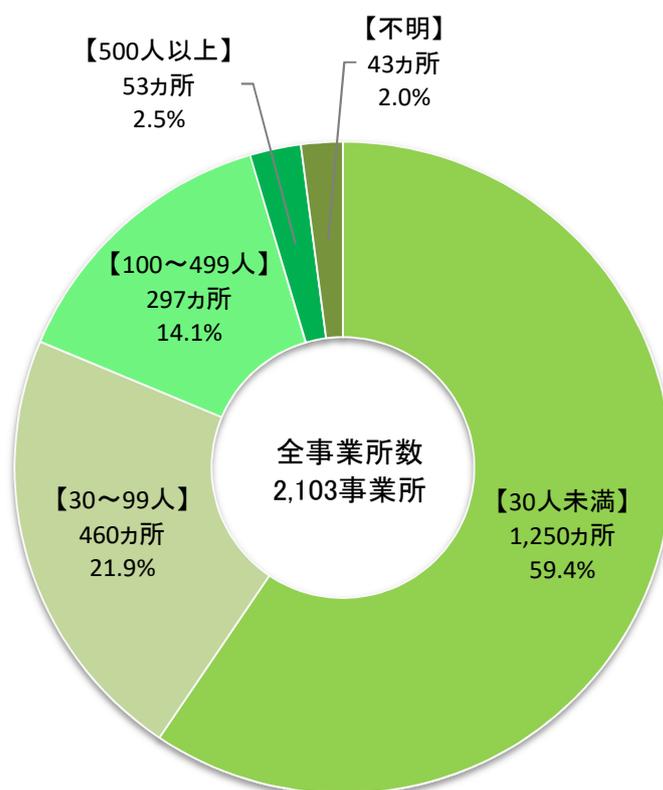


(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の59.4%を占めている。

事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模の事業所では前年同期比で12.5%増となっている。

【図6、別表8、参考表-3】

図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



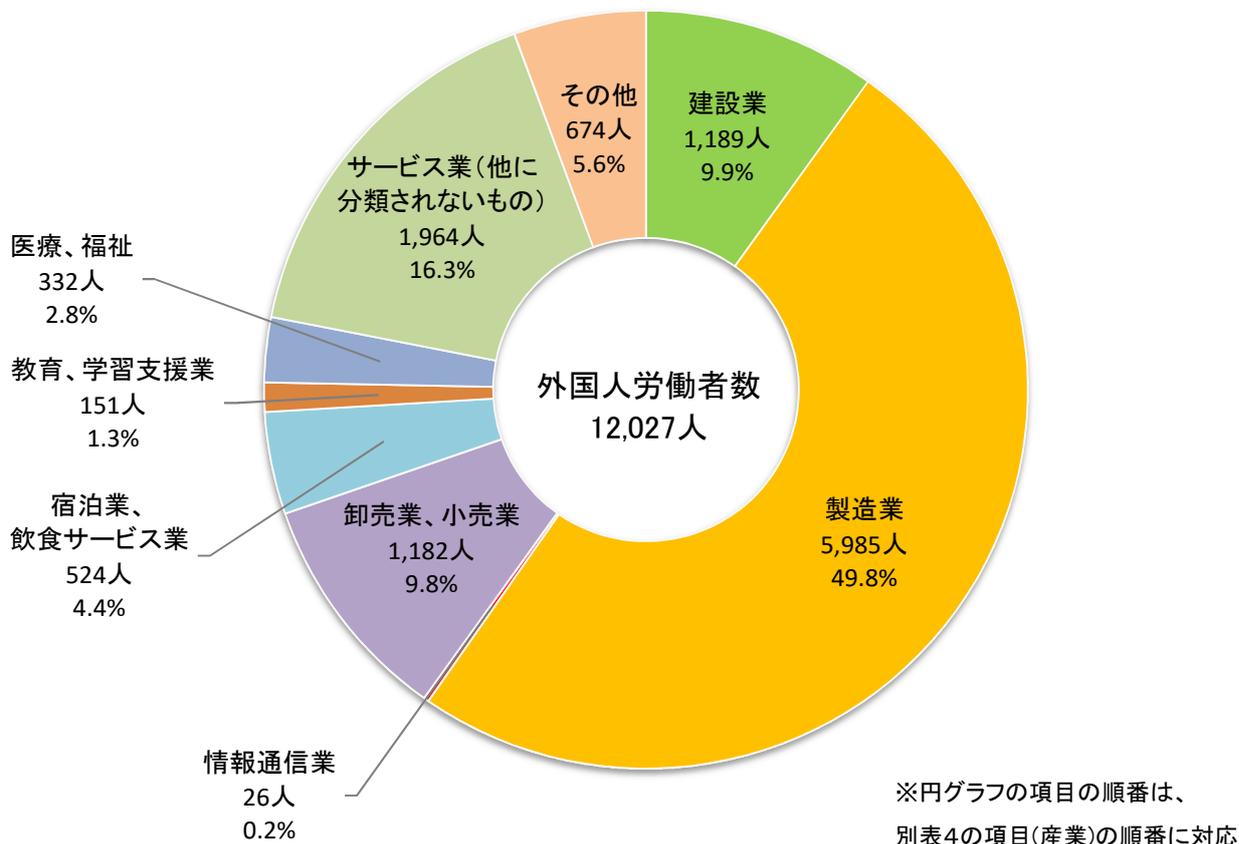
※円グラフの項目の順番は、別表8の項目(事業所規模)の順番に対応

4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が49.8%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が16.3%、「建設業」が9.9%、「卸売業、小売業」が9.8%となっている。

【図7、別表4】

図7 産業別外国人労働者数の割合



(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が43.4%、「卸売業、小売業」が17.6%となっている。「技能実習」については、「製造業」が66.5%、「建設業」が15.3%となっている。「身分に基づく在留資格」については、「サービス業（他に分類されないもの）」が41.1%、「製造業」が30.0%となっている。

【別表6、参考-5】

また、国籍別・産業別にみると、「製造業」が最も高い割合を占めている国が多く、割合はそれぞれ、ベトナム（59.3%）、中国（55.9%）、フィリピン（50.1%）インドネシア（45.7%）、韓国（33.3%）となっている。ブラジル、ペルーは「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が最も高く、それぞれ57.5%、48.6%となっている。G7/8等では「卸売業、小売業」が35.5%と最も高い割合となっている。 【別表7】

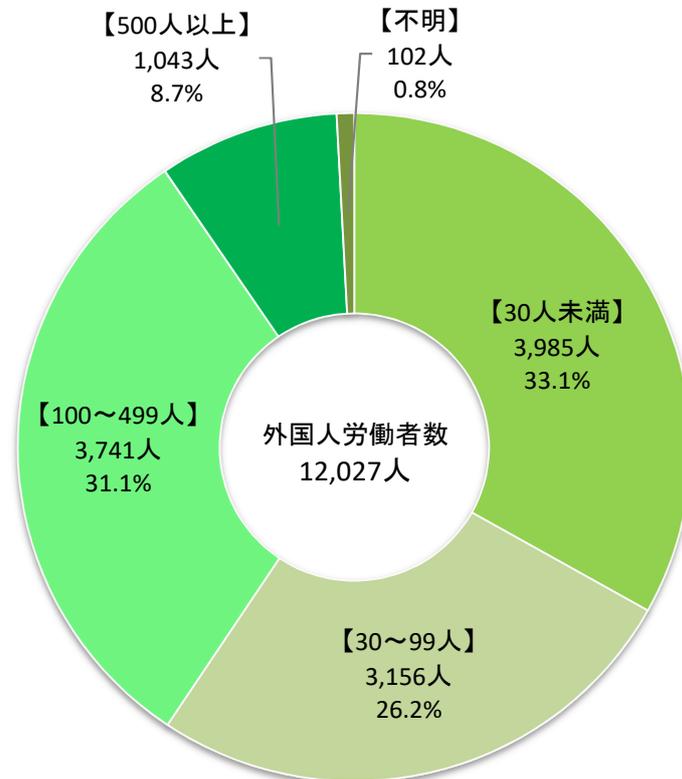
また、労働者派遣・請負業務を行っている事業所に就労している外国人労働者数の構成比を国籍別にみると、ブラジルとペルー、フィリピンで割合が高く、それぞれ62.5%、48.6%、26.3%となっている。 【別表7】

(3) 事業所規模別にみると「30人未満」規模の事業所が1,250カ所、労働者数が3,985人で最も多く、外国人労働者数全体の33.1%を占めている。

外国人労働者数は、「30人未満」では前年同期比で265人(7.1%)増加している。

【図8、別表8】

図8 事業所規模別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、
別表8の項目(事業所規模)の順番に対応

富山県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧
(令和 2 年 10 月末現在)

- [別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数
- [別表 2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- [別表 3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数
- [別表 4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- [別表 5] 安定所別・産業別外国人労働者数
- [別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数
- [別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数
- [別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- [別表 9] 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数
- [参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の 5 ヶ年推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（富山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	12,027	1,271 (10.6%)	929 (7.7%)	258 (2.1%)	6,272 (52.1%)	477 (4.0%)	330 (2.7%)	3,749 (31.2%)	2,143 (17.8%)	607 (5.0%)	98 (0.8%)	901 (7.5%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,915 [24.2%]	404 (13.9%)	329 (11.3%)	84 (2.9%)	1,336 (45.8%)	152 (5.2%)	98 (3.4%)	939 (32.2%)	621 (21.3%)	198 (6.8%)	52 (1.8%)	68 (2.3%)	0 (0.0%)
韓国	84 [0.7%]	25 (29.8%)	15 (17.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (4.8%)	4 (4.8%)	55 (65.5%)	43 (51.2%)	10 (11.9%)	0 (0.0%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,586 [13.2%]	37 (2.3%)	7 (0.4%)	24 (1.5%)	564 (35.6%)	7 (0.4%)	2 (0.1%)	954 (60.2%)	603 (38.0%)	127 (8.0%)	28 (1.8%)	196 (12.4%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,234 [35.2%]	335 (7.9%)	290 (6.8%)	88 (2.1%)	3,649 (86.2%)	126 (3.0%)	95 (2.2%)	36 (0.9%)	7 (0.2%)	26 (0.6%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	131 [1.1%]	31 (23.7%)	30 (22.9%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)	84 (64.1%)	74 (56.5%)	14 (10.7%)	12 (9.2%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
インドネシア	503 [4.2%]	25 (5.0%)	20 (4.0%)	25 (5.0%)	436 (86.7%)	2 (0.4%)	1 (0.2%)	15 (3.0%)	11 (2.2%)	3 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,376 [11.4%]	2 (0.1%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,373 (99.8%)	655 (47.6%)	148 (10.8%)	7 (0.5%)	563 (40.9%)	0 (0.0%)
ペルー	35 [0.3%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (94.3%)	22 (62.9%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	9 (25.7%)	0 (0.0%)
G 7/8 + オーストラリア + ニュージーランド	256 [2.1%]	149 (58.2%)	90 (35.2%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)	19 (7.4%)	2 (0.8%)	85 (33.2%)	48 (18.8%)	34 (13.3%)	1 (0.4%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	85 [0.7%]	57 (67.1%)	14 (16.5%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	26 (30.6%)	12 (14.1%)	14 (16.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	18 [0.1%]	9 (50.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (50.0%)	3 (16.7%)	6 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	907 [7.5%]	263 (29.0%)	146 (16.1%)	33 (3.6%)	283 (31.2%)	83 (9.2%)	54 (6.0%)	245 (27.0%)	121 (13.3%)	58 (6.4%)	10 (1.1%)	56 (6.2%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（富山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
総計	2,103	124 [5.9]	100.0	12,027	2,000 [16.6]	100.0
富山公共職業安定所	879	59 [6.7]	41.8	4,940	998 [20.2]	41.1
高岡公共職業安定所	582	28 [4.8]	27.7	3,606	684 [19.0]	30.0
魚津公共職業安定所	162	8 [4.9]	7.7	916	101 [11.0]	7.6
砺波公共職業安定所	274	20 [7.3]	13.0	1,563	159 [10.2]	13.0
氷見公共職業安定所	65	1 [1.5]	3.1	331	17 [5.1]	2.8
滑川公共職業安定所	141	8 [5.7]	6.7	671	41 [6.1]	5.6

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（富山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち 日本人の 配偶者等	うち 永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	12,027	1,271 (10.6)	929	258 (2.1)	6,272 (52.1)	477 (4.0)	330	3,749 (31.2)	2,143	607	98	901	0
富山公共職業安定所	4,940	584 (11.8)	424	78 (1.6)	2,345 (47.5)	237 (4.8)	170	1,696 (34.3)	914	299	50	433	0
高岡公共職業安定所	3,606	295 (8.2)	202	113 (3.1)	1,672 (46.4)	186 (5.2)	131	1,340 (37.2)	754	176	37	373	0
魚津公共職業安定所	916	185 (20.2)	138	14 (1.5)	459 (50.1)	15 (1.6)	2	243 (26.5)	152	54	3	34	0
砺波公共職業安定所	1,563	101 (6.5)	84	26 (1.7)	1,114 (71.3)	23 (1.5)	18	299 (19.1)	207	46	6	40	0
氷見公共職業安定所	331	38 (11.5)	28	13 (3.9)	207 (62.5)	7 (2.1)	4	66 (19.9)	43	9	1	13	0
滑川公共職業安定所	671	68 (10.1)	53	14 (2.1)	475 (70.8)	9 (1.3)	5	105 (15.6)	73	23	1	8	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（富山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
全産業計	2,103	124 [5.9]	100.0	12,027	2,000 [16.6]	100.0
A 農業、林業	34	1 [2.9]	1.6	128	2 [1.6]	1.1
うち 農業	32	1 [3.1]	1.5	126	2 [1.6]	1.0
B 漁業	14	0 [0.0]	0.7	39	0 [0.0]	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
D 建設業	399	7 [1.8]	19.0	1,189	24 [2.0]	9.9
E 製造業	735	22 [3.0]	35.0	5,985	308 [5.1]	49.8
うち 食料品製造業	88	4 [4.5]	4.2	856	37 [4.3]	7.1
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	5	0 [0.0]	0.2	24	0 [0.0]	0.2
うち 繊維工業	66	1 [1.5]	3.1	614	3 [0.5]	5.1
うち 金属製品製造業	162	4 [2.5]	7.7	1,238	80 [6.5]	10.3
うち 生産用機械器具製造業	77	0 [0.0]	3.7	505	0 [0.0]	4.2
うち 電気機械器具製造業	40	0 [0.0]	1.9	433	0 [0.0]	3.6
うち 輸送用機械器具製造業	33	3 [9.1]	1.6	280	11 [3.9]	2.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0 [0.0]	0.1	14	0 [0.0]	0.1
G 情報通信業	13	2 [15.4]	0.6	26	3 [11.5]	0.2
H 運輸業、郵便業	45	0 [0.0]	2.1	164	0 [0.0]	1.4
I 卸売業、小売業	284	3 [1.1]	13.5	1,182	5 [0.4]	9.8
J 金融業、保険業	9	0 [0.0]	0.4	12	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	9	0 [0.0]	0.4	30	0 [0.0]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	22	3 [13.6]	1.0	86	7 [8.1]	0.7
M 宿泊業、飲食サービス業	169	2 [1.2]	8.0	524	5 [1.0]	4.4
うち 宿泊業	26	1 [3.8]	1.2	83	1 [1.2]	0.7
うち 飲食店	141	1 [0.7]	6.7	439	4 [0.9]	3.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	27	0 [0.0]	1.3	96	0 [0.0]	0.8
O 教育、学習支援業	33	0 [0.0]	1.6	151	0 [0.0]	1.3
P 医療、福祉	115	1 [0.9]	5.5	332	2 [0.6]	2.8
うち 医療業	37	0 [0.0]	1.8	123	0 [0.0]	1.0
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	76	1 [1.3]	3.6	207	2 [1.0]	1.7
Q 複合サービス事業	19	2 [10.5]	0.9	42	13 [31.0]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	154	81 [52.6]	7.3	1,964	1,631 [83.0]	16.3
うち 自動車整備業	26	1 [3.8]	1.2	79	1 [1.3]	0.7
うち 職業紹介・労働者派遣業	57	52 [91.2]	2.7	1,188	1,152 [97.0]	9.9
うち その他の事業サービス業	45	24 [53.3]	2.1	513	370 [72.1]	4.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	16	0 [0.0]	0.8	59	0 [0.0]	0.5
T 分類不能の産業	3	0 [0.0]	0.1	4	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（富山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	12,027	1,189	9.9	5,985	49.8	26	0.2	1,182	9.8	524	4.4	151	1.3	332	2.8	1,964	16.3
富山公共職業安定所	4,940	640	13.0	1,864	37.7	20	0.4	562	11.4	261	5.3	122	2.5	94	1.9	1,101	22.3
高岡公共職業安定所	3,606	285	7.9	1,734	48.1	1	0.0	456	12.6	148	4.1	25	0.7	153	4.2	676	18.7
魚津公共職業安定所	916	47	5.1	542	59.2	1	0.1	39	4.3	42	4.6	2	0.2	30	3.3	106	11.6
砺波公共職業安定所	1,563	117	7.5	1,122	71.8	3	0.2	69	4.4	51	3.3	-	0.0	40	2.6	55	3.5
氷見公共職業安定所	331	2	0.6	241	72.8	-	0.0	40	12.1	19	5.7	-	0.0	1	0.3	-	0.0
滑川公共職業安定所	671	98	14.6	482	71.8	1	0.1	16	2.4	3	0.4	2	0.3	14	2.1	26	3.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（富山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	12,027	1,189	9.9	5,985	49.8	26	0.2	1,182	9.8	524	4.4	151	1.3	332	2.8	1,964	16.3
①専門的・技術的分野の在留資格	1,271	46	3.6	551	43.4	18	1.4	224	17.6	117	9.2	88	6.9	16	1.3	77	6.1
うち技術・人文知識・国際業務	929	33	3.6	465	50.1	17	1.8	192	20.7	38	4.1	7	0.8	7	0.8	72	7.8
②特定活動	258	70	27.1	89	34.5	0	0.0	11	4.3	7	2.7	-	0.0	59	22.9	15	5.8
③技能実習	6,272	959	15.3	4,169	66.5	0	0.0	568	9.1	17	0.3	-	0.0	39	0.6	273	4.4
④資格外活動	477	3	0.6	52	10.9	0	0.0	120	25.2	168	35.2	7	1.5	31	6.5	59	12.4
うち留学	330	1	0.3	16	4.8	0	0.0	85	25.8	137	41.5	1	0.3	27	8.2	42	12.7
⑤身分に基づく在留資格	3,749	111	3.0	1,124	30.0	8	0.2	259	6.9	215	5.7	56	1.5	187	5.0	1,540	41.1
うち永住者	2,143	65	3.0	727	33.9	7	0.3	164	7.7	148	6.9	39	1.8	131	6.1	676	31.5
うち日本人の配偶者等	607	13	2.1	191	31.5	1	0.2	52	8.6	36	5.9	16	2.6	39	6.4	227	37.4
うち永住者の配偶者等	98	6	6.1	27	27.6	0	0.0	8	8.2	3	3.1	-	0.0	-	0.0	49	50.0
うち定住者	901	27	3.0	179	19.9	0	0.0	35	3.9	28	3.1	1	0.1	17	1.9	588	65.3
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（富山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	12,027	2,000	16.6	1,189	9.9	5,985	49.8	26	0.2	1,182	9.8	524	4.4	151	1.3	332	2.8	1,964	16.3
中国 （香港等を含む）	2,915	348	11.9	186	6.4	1,630	55.9	17	0.6	296	10.2	179	6.1	29	1.0	92	3.2	314	10.8
韓国	84	2	2.4	4	4.8	28	33.3	1	1.2	11	13.1	7	8.3	9	10.7	6	7.1	7	8.3
フィリピン	1,586	417	26.3	27	1.7	794	50.1	1	0.1	103	6.5	68	4.3	8	0.5	97	6.1	404	25.5
ベトナム	4,234	162	3.8	703	16.6	2,512	59.3	2	0.0	492	11.6	99	2.3	4	0.1	16	0.4	250	5.9
ネパール	131	31	23.7	5	3.8	20	15.3	-	0.0	17	13.0	50	38.2	1	0.8	2	1.5	30	22.9
インドネシア	503	12	2.4	164	32.6	230	45.7	-	0.0	16	3.2	4	0.8	1	0.2	22	4.4	9	1.8
ブラジル	1,376	860	62.5	62	4.5	343	24.9	-	0.0	48	3.5	29	2.1	3	0.2	32	2.3	791	57.5
ペルー	35	17	48.6	2	5.7	9	25.7	-	0.0	4	11.4	-	0.0	-	0.0	1	2.9	17	48.6
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	256	7	2.7	2	0.8	23	9.0	2	0.8	91	35.5	6	2.3	65	25.4	4	1.6	7	2.7
うちアメリカ	85	-	0.0	1	1.2	6	7.1	-	0.0	2	2.4	1	1.2	39	45.9	1	1.2	-	0.0
うちイギリス	18	1	5.6	-	0.0	2	11.1	-	0.0	-	0.0	-	0.0	12	66.7	-	0.0	1	5.6
その他	907	144	15.9	34	3.7	396	43.7	3	0.3	104	11.5	82	9.0	31	3.4	60	6.6	135	14.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（富山労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所
全事業所規模計		2,103	124 [5.9]	100.0	12,027	2,000 [16.6]	100.0	5.7	16.1
事業所労働者数	30人未満	1,250	49 [3.9]	59.4	3,985	325 [8.2]	33.1	3.2	6.6
	30～99人	460	43 [9.3]	21.9	3,156	803 [25.4]	26.2	6.9	18.7
	100～499人	297	30 [10.1]	14.1	3,741	818 [21.9]	31.1	12.6	27.3
	500人以上	53	2 [3.8]	2.5	1,043	54 [5.2]	8.7	19.7	27.0
	不明	43	- [0.0]	2.0	102	- [0.0]	0.8	2.4	-

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（富山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品製造業	外食業
総数	49	0	0	1	4	2	7	0	3	0	1	0	0	27	4
富山公共職業安定所	9	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	4	0
高岡公共職業安定所	35	0	0	1	1	0	4	0	3	0	1	0	0	22	3
魚津公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
砺波公共職業安定所	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
氷見公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
滑川公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5ヵ年推移

参考 - 1 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所数	1,607	9.3%	1,712	6.5%	1,751	2.3%	1,925	9.9%	2,103	9.2%
派遣・請負	120	5.3%	121	0.8%	121	0.0%	126	4.1%	124	-1.6%
外国人労働者数	8,836	23.1%	9,863	11.6%	10,334	4.8%	11,844	14.6%	12,027	1.5%
男性	4,441	27.7%	5,135	15.6%	5,432	5.8%	6,243	14.9%	6,348	1.7%
女性	4,395	18.8%	4,728	7.6%	4,902	3.7%	5,601	14.3%	5,679	1.4%
派遣・請負	2,299	36.5%	2,520	9.6%	2,078	-17.5%	2,329	12.1%	2,000	-14.1%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

参考 - 2 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所総数	1,607	9.3%	1,712	6.5%	1,751	2.3%	1,925	9.9%	2,103	9.2%
建設業	227	15.8%	255	12.3%	283	11.0%	341	20.5%	399	17.0%
製造業	622	5.2%	657	5.6%	682	3.8%	720	5.6%	735	2.1%
情報通信業	15	-6.3%	14	-6.7%	11	-21.4%	10	-9.1%	13	30.0%
卸売業、小売業	209	13.6%	210	0.5%	215	2.4%	246	14.4%	284	15.4%
宿泊業、飲食サービス業	114	17.5%	134	17.5%	138	3.0%	147	6.5%	169	15.0%
教育、学習支援業	53	1.9%	46	-13.2%	27	-41.3%	30	11.1%	33	10.0%
医療、福祉	60	20.0%	70	16.7%	82	17.1%	93	13.4%	115	23.7%
サービス業 (他に分類されないもの)	124	13.8%	132	6.5%	130	-1.5%	141	8.5%	154	9.2%
その他	183	4.6%	194	6.0%	183	-5.7%	197	7.7%	201	2.0%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

参考 - 3 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所総数	1,607	9.3%	1,712	6.5%	1,751	2.3%	1,925	9.9%	2,103	9.2%
30人未満	907	9.5%	968	6.7%	982	1.4%	1,111	13.1%	1,250	12.5%
30～99人	379	8.6%	389	2.6%	398	2.3%	428	7.5%	460	7.5%
100～499人	232	6.9%	254	9.5%	274	7.9%	295	7.7%	297	0.7%
500人以上	46	24.3%	52	13.0%	49	-5.8%	52	6.1%	53	1.9%
不明	43	10.3%	49	14.0%	48	-2.0%	39	-18.8%	43	10.3%

注：各年10月末現在。

参考 - 4 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
外国人労働者総数	8,836	23.1%	9,863	11.6%	10,334	4.8%	11,844	14.6%	12,027	1.5%
中国（香港等を含む）	3,254	1.1%	3,116	-4.2%	2,923	-6.2%	2,962	1.3%	2,915	-1.6%
韓国	80	9.6%	76	-5.0%	80	5.3%	81	1.3%	84	3.7%
フィリピン	1,133	14.3%	1,238	9.3%	1,370	10.7%	1,559	13.8%	1,586	1.7%
ベトナム	2,028	84.0%	2,697	33.0%	3,122	15.8%	3,968	27.1%	4,234	6.7%
ネパール	327	324.7%	353	8.0%	87	-75.4%	93	6.9%	131	40.9%
インドネシア	244	54.4%	323	32.4%	411	27.2%	515	25.3%	503	-2.3%
ブラジル	922	9.2%	1,074	16.5%	1,377	28.2%	1,559	13.2%	1,376	-11.7%
ペルー	25	13.6%	32	28.0%	26	-18.8%	32	23.1%	35	9.4%
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	244	5.6%	251	2.9%	245	-2.4%	257	4.9%	256	-0.4%
うちアメリカ	105	7.1%	106	1.0%	100	-5.7%	95	-5.0%	85	-10.5%
うちイギリス	15	25.0%	11	-26.7%	16	45.5%	22	37.5%	18	-18.2%
その他	579	25.3%	703	21.4%	693	-1.4%	818	18.0%	907	10.9%

注：各年10月末現在。

参考 - 5 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
外国人労働者総数	8,836	23.1%	9,863	11.6%	10,334	4.8%	11,844	14.6%	12,027	1.5%
専門的・技術的分野の在留資格	765	15.9%	875	14.4%	996	13.8%	1,183	18.8%	1,271	7.4%
うち技術・人文知識・国際業務	519	23.6%	610	17.5%	686	12.5%	840	22.4%	929	10.6%
特定活動	70	112.1%	111	58.6%	137	23.4%	173	26.3%	258	49.1%
技能実習	3,775	21.2%	4,461	18.2%	5,206	16.7%	6,209	19.3%	6,272	1.0%
資格外活動	1,247	91.0%	1,258	0.9%	520	-58.7%	478	-8.1%	477	-0.2%
うち留学	1,069	89.2%	1,069	0.0%	412	-61.5%	346	-16.0%	330	-4.6%
身分に基づく在留資格	2,979	9.6%	3,158	6.0%	3,475	10.0%	3,801	9.4%	3,749	-1.4%
うち永住者	1,712	9.5%	1,803	5.3%	1,867	3.5%	2,045	9.5%	2,143	4.8%
うち日本人の配偶者	599	7.9%	584	-2.5%	613	5.0%	617	0.7%	607	-1.6%
うち永住者の配偶者	80	11.1%	89	11.3%	103	15.7%	104	1.0%	98	-5.8%
うち定住者	588	11.6%	682	16.0%	892	30.8%	1,035	16.0%	901	-12.9%
不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。